

「記憶の場」としての天皇裕仁の大喪

——「戦争責任」をめぐる記憶の衝突——

宮 間 純 一

はじめに

本稿は、1989年の天皇裕仁（昭和天皇）「崩御」¹⁾から大喪²⁾（以下「昭和の大喪」という）前後までの間に国内外で湧き上がった「戦争責任論」を手がかりに、「記憶の場」³⁾としての大喪を検討するものである。

ここでいう記憶とは、個人が想起する記憶ではなく、共同体が保有する集合的記憶のことを指す。本稿は、特に大喪という「記憶の場」を通じて日本社会に刻まれようとした〈昭和〉の記憶に対して、国民や諸外国からどのような反応が現れたのか、といったことに焦点をあてる。

大喪を含む皇室儀礼を「記憶の場」と位置づけたのは、T. フジタニ『天皇のページェント』⁴⁾である。フジタニは、大喪という場を通じて天皇を中心とした国家の過去が想起される中で、天皇・皇室への敬慕や国民意識が醸成されてゆくと論じた。昭和の大喪に際しても、新聞・テレビなどのマスメディアによって天皇の事蹟とともに〈昭和〉が回想された。フジタニは、「昭和天皇の葬儀の報道は、歴史や伝統、日本国民の統合、ひいては皇室の偉大さについて語ろうとするものであった」と述べている⁵⁾。

これについては中島三千男も、大喪を報道するテレビ・新聞は、「これまで天皇の存在など自分たちの日常生活とは関係のないものと思っていた

国民に、天皇の存在が自分たちの常識を越えた大きな存在であることを焼き付けた」と、大喪が天皇に対する国民の認識に影響を及ぼしたと論じている⁶⁾。

一方で、中島は大喪前後に天皇（制）を批判する動向が現れたことも指摘した。国内で裕仁の「戦争責任」を問う発言が叢生したのと同時に、国外でも「戦争責任論」が巻き起こったことを詳細に紹介している⁷⁾。しかしながら、そうした天皇に対する批判的な言説は支配的な物語＝美談として語られる<昭和>の後景へと追いやられていったという。中島は、「戦前の昭和天皇は、もっぱら自分の意図に反しておこなわれた戦争によって苦勞した、悲劇の天皇として位置づけられ、戦後は戦争責任を一身に負い、日本の復興、平和国家の再建、に貢献し、世界の国々と友好のきずなを築いた天皇として、そして科学者であり、スポーツを愛好した人間天皇として、さらに、最後は長い闘病生活に耐えながらも、最後まで公務を気にかけてながら死んでいったけなげな天皇として、国民の前に宣伝されていった」とする⁸⁾。

この点はフジタニも、大喪の反対デモなどを取り上げるメディアはあったものの、それらは全体の隅に配置され、「少なくとも全国向けのテレビ報道では、昭和史にまつわるこういった苦痛や悲惨〔植民地支配などのこと。宮間註。以下、引用中〔 〕内は同じ〕についてはほとんど触れられることはなかった⁹⁾」との見解を示している。

これらは、昭和大喪を経験したフジタニや中島によるリアルな証言である。

本稿では、こうした天皇裕仁の「崩御」から大喪までの過程にみられる<昭和>の記憶について、新聞のほか、フジタニや中島が研究にあたった時点では公開されていなかった日本の外務省記録と、イギリス国立公文書館（The National Archives）の所蔵文書を紹介しながら検証する。美談とともに負の<昭和>をも呼び起こし、対立さえ惹起する「記憶の場」と

「記憶の場」としての天皇裕仁の大喪（宮間）

しての昭和大喪とはいかなるものであったのか。国内外で生じた「戦争責任論」を手がかりに分析したい。

1 国内の報道にみる「戦争責任論」

まず、国内で報道された「戦争責任論」を新聞・雑誌の記事から確認しておきたい¹⁰⁾。

1988年9月20日に天皇裕仁の容体急変が新聞で報じられてから「崩御」までの間、連日天皇の「御体調」に関する報道が飛び交った。一連の報道のありさまは、中島三千男が詳細に追跡しているのでそちらに譲るが¹¹⁾、天皇の「戦争責任」に言及した記事についてはその概要を把握しておく。

天皇の容体急変が発表された直後、報道は天皇と国民の美談につつまれた。9月22日から開始した天皇の快復を願うための一般記帳に訪れる人びとの様子など、天皇を心配する国民の姿がさかんに報道されている。たとえば、広島平和公園の原爆慰霊碑を毎朝清掃しているという被爆者による「時の流れを感じます。廃虚になった広島市内で玉音放送を聞いて涙を流したあの時が思い出される。お元気な陛下にもう一度この平和公園に来ていただき、悪夢のような惨状から立ち直った広島を見ていただきたいと願っているのですが……」との発言が『朝日新聞』の9月20日夕刊に掲載されている¹²⁾。

その後、過度な「自粛」を問題視する記事が登場する。各地で行われるはずであった祭礼などイベントの「自粛」は当初より関心の的であったが、行きすぎた「自粛」の風潮を受けて内閣官房長官小渕恵三は「過度の行事自粛は、常々国民のことを考えておられる陛下のお心に沿うものではないと考える」との見解を9月29日の記者会見で示した¹³⁾。また、10月8日には皇太子明仁の「国民生活に深い影響が出ると、陛下の常々のお心

に沿わないようなことになるのではないか」との考えが報道された¹⁴⁾。

これと同じ頃、弔意の強制に反対する市民団体などの動向が、少数ながらも報じられるようになっていく。『朝日新聞』の9月27日朝刊では、「日の丸・君が代イヤだ!の会」が、「[立川]市内の小中学校で休校、授業中断、黙とう、講話、服装に関する指示などが生徒、教職員に決して強制されることのないように強く要請する」と、市民団体が東京都立川市の教育委員会へ要請した記事がみられる¹⁵⁾。

10月に入ると、天皇の「戦争責任」を問う発言や、天皇（制）批判を行う意見が新聞紙上に散見されるようになる。『朝日新聞』の投書欄から2件あげてみよう。

【史料1】

私も陛下を敬愛している。ただし、それは戦後の40余年、ひたすら世界の平和と日本国民の幸福を祈って来られた陛下のお気持ちに対してである。47年前、日本国民は無謀な太平洋戦争に巻きこまれ、300万人が命を失った。そして今も後遺症に苦しんでいる人たちが大勢いる。海外諸国にも多大の迷惑をかけた。これはまぎれもない事実である。その事情を痛感されておられるからこそ、戦後の陛下のお姿が一層輝いて見えるのである。海外の新聞論調では、陛下の戦争責任を指摘した新聞がいくつか散見された。海外の人々は事実は事実として、半世紀が過ぎても肝に銘じているのだ。[埼玉県、自由業、58歳男性による投書]¹⁶⁾

【史料2】

最近の天皇関係の報道に対し、初めのころは驚きと嫌悪さえ感じていたが、ようやくこのごろ落ち着いて見られるようになった。というのも、初めのころは天皇の快癒を願い、記帳をする人々の姿ばかりが

「記憶の場」としての天皇裕仁の大喪（宮間）

一方的にとりあげられ、式典や催し物まで自粛するのがあたかも当然のここのように報じられていたからである。それが次第にそのような動きに対する批判も取り上げられるようになり、日本のマスコミの中立性を知ってホッとしている。天皇を無条件に敬愛しあがめ奉る人たちがいてもよい。また逆に天皇批判を公然と行う人たちがいても当然よいはずだ。[川崎市、会社員、36歳男性による投書]¹⁷⁾

【史料1】では、天皇への「敬愛」が語られつつも、「戦争責任」にも言及されている。また、国外での報道振りにも触れられており、天皇の「戦争責任論」が国外で議論されていることを、国民が認識している点が注目される。【史料2】は、容体急変以降の美談に対する反動から生まれた見解であり、報道のあり方への批判がストレートに語られている。ただし、これらは読者主体の投書記事であり、新聞社による報道の主流に置かれた記事ではない点に留意しておきたい。

年末にさしかかると、クリスマス・正月の「自粛」や実施が検討されていた恩赦に関する記事が増える。また、長崎市長本島等の議会での発言がクローズアップされた。本島は、12月7日に開かれた長崎市議会で天皇の「戦争責任」に言及した。『朝日新聞』では、【史料3】のように報道されている。

【史料3】

市が設けている天皇陛下のご病氣回復祈願記帳所や天皇の戦争責任問題などについて、柴田朴議員（共産）が〔本島〕市長の見解をただしたのに答えた。同市長は「外国や日本の歴史家の記述を見ても、そうだし、私が軍隊生活で教育関係の仕事をしたことから、天皇の戦争責任はあると思う。しかし、日本人の大多数と連合国側の意志によって、それが免れて、新しい憲法の象徴となった以上、（記帳所開

設などは) そういう解釈で対応しなければならない」と述べた¹⁸⁾。

本島の発言の内、後半部分は捨象され、「天皇の戦争責任はあると思う」という部分のみが強調される報道が目立った結果、本島が右翼団体の幹部に銃撃される事態に及んだ(銃撃事件は1990年1月18日)。

サラリーマン向けの雑誌でもこの本島発言が取り上げられている。【史料4】は、講談社が発行する『週刊現代』に掲載されたジャーナリスト立花隆による記事である。

【史料4】

[長崎市長の発言に言及した後] あの戦争は全てが天皇の名において戦われたのである。天皇の名において宣戦が布告され、天皇直属の軍隊が天皇の名において全国民を戦争に駆り立てたのである。全ての命令は天皇の名において発せられ、兵士たちは「天皇陛下万歳」を叫びながら死んでいったのである。どうして天皇に責任がないなどといえようか。[中略] 長崎市長のところには、右翼から「天誅を下す」という脅迫が来ているという。学長が率先して天皇問題を取り上げ、全学で集中講義を行った明治学院大学では、右翼の学生が、「国賊学長を許すな」のポスターをベタベタその辺に張ってまわっているという。また、地方議会では、天皇の戦争責任問題を取り上げた共産党議員の発言が封じられたり、その発信に対して懲罰が付されるという、およそ、言論の自由がある国家では考えられないような事態が各地で発生している¹⁹⁾。

立花は、天皇の「戦争責任」を明確に論じているが、この記事からは、天皇の「戦争責任」をめぐる国民の間に分断が生じている様子が見える。引用中に登場する明治学院大学は、「① 天皇個人の思い出を美化す

「記憶の場」としての天皇裕仁の大喪（宮間）

ることで、昭和が天皇の名によって戦われた侵略戦争の歴史だった事実を、忘れるような流れを作ってはならない、②天皇制を絶対化しようとする主張が、どれほど多くの無用な犠牲を生み惨禍をもたらしたかを、明らかにしなければならない、③天皇制の将来を国民がどうえらぼうと、それが神聖化されてはならない」との声明を、10月9日に森井眞学長名で出していた。同大学は、「現天皇が亡くなっても、休講にするとか、半旗を掲げるとか、そのようなことは一切しない」という態度を明らかにしている。また、11月28日から12月3日まで「天皇問題を考える1週間」と称して、天皇制に関する集中講義やシンポジウムを実施した²⁰⁾。

このように、天皇の「戦争責任」を問う声が高まる中で世論にも関心が向けられた。【史料5】は、堀岡秋が『世界』誌上で発表した「『無関心大学生』の天皇観²¹⁾」をもとにした『読売新聞』の記事である。

【史料5】

堀岡秋さんは、津田塾大で行った天皇観に関するアンケート調査の結果を報告している（『無関心大学生』の天皇観 = 『世界』）。それによると、二百二十八人中、天皇制にプラスイメージをもっているのが約三割強、マイナスイメージは二割弱、あとの半数は「何とも思わない」無関心層だった。しかし、「天皇に戦争責任はあるか」の問いに、六割以上の百四十五人が「ある」と答えており、その理由のなかにも「天皇の名の下に多くの人が死んだ」という見方が現れていた。他方、天皇の責任をまったく否定する論者もいる。『正論』は、加藤寛、佐藤誠三郎、西部邁、村松剛氏といった“保守派の論客”をそろえて、シンポジウム「『近代』の終焉と世紀末」を掲載している²²⁾。

津田塾大学の学生に対して行われたアンケート調査の結果が要約される形で若い世代の認識が紹介されつつ、保守派知識人による意見にも触れら

れている。全体からみれば小さな記事であるかもしれないが、このように天皇の「戦争責任」に関する議論が報道されていたことを見落としてはならない。また、この記事は大喪終了後のものであることも見逃せない。国家イベントが終わった後も、「戦争責任論」は議論が継続していた。

以上のように、天皇の重篤が発表された直後は、快復を祈り、「自粛」する国民の様子がさかんに報じられた。ところが、1週間ほど経過すると、過度な「自粛」や弔意の強制を危ぶむ意見が紹介されるなど、批判的な記事もみられるようになる。さらには、天皇の「戦争責任」についても論じられるようになった。これらは、容体急変報道の直後に現れた美談へのカウンターとして生まれたものである。このような天皇の「戦争責任」に対する考え方にもとづく国民の分断は、「崩御」までの間にすでに生じていた。大喪の実施にむけてさらに対立が深まり、儀式終了後にもその余韻がくすぶっていた。

次章では、1989年2月24日の大喪（斂葬の儀）実施までの期間に、各国で発生した天皇の「戦争責任」を糾弾する意見と当該国の政府および日本の外務省の対応を検討する。

2 国外における「戦争責任論」——日英関係を中心に

(1) 国内での紹介

まず、国外で起きた天皇裕仁の「戦争責任」を問う言説について、それが国内でどのように報じられていたのかを確認したい。

【史料6】は、オーストラリアの動向を紹介した『朝日新聞』の記事である。

【史料6】

オーストラリアのAAP通信が8日夜伝えたところによると、ホー

「記憶の場」としての天皇裕仁の大喪（宮間）

ク・オーストラリア首相は大喪の礼に出席せず、代わりに高官から成る代表団が来日する見込みとなった。[中略] オーストラリア政府内には、経済関係に配慮して、出席が望ましいとする意見が強いといわれるが、退役軍人や労働組合幹部の一部が、「第2次大戦の戦争責任を負う天皇の葬儀に出席するのはヒトラーの追悼式に参列するようなもの」と、首相の出席反対を叫んでいる²³⁾。

オーストラリアでは、天皇の大喪にボブ・ホーク首相の出席を見送ることが話題になっていた。オーストラリア政府は、当時経済大国に成長を遂げていた日本との外交関係を優先して首相の出席を推し進める方針であったようだが、退役軍人などによる反対運動が起きたため、結果的に高官の派遣に切り替えたと報道されている²⁴⁾。実際に、オーストラリアから参列したのは、ホーク首相ではなくダフィー貿易交渉大臣らであった。

類似する議論は、次の【史料7】からも確認できる。

【史料7】

故陛下の大喪の礼にだれを派遣すべきかがオランダで大きな問題となっている。第2次大戦の戦争犠牲者団体は、駐日大使で十分だと主張するのに対し、戦後の友好関係を重視する人たちは閣僚クラス以上を派遣すべきだとしている。閣議でも議論されたが、各国の動向などを十分見きわめた上で今月末に決める方針だ。オランダの各新聞は、連日さまざまな意見の紹介を続けている。高級紙 NRC ハンデルスブラットは、天皇が開戦をためらったことなどを伝える東京特派員の記事と並べて、天皇の戦争責任を問う歴史家の寄稿を掲載。社説では王族の大喪の礼出席に反対した。フォルクスクラント紙は駐日大使が参列すれば十分との意見だ。他方、アルヘメーン・ダッハブラット紙は社説で、戦後の日本が民主主義国の大きな一員となりオランダと友好

を深めていることを強調し、高いレベルの人を送るべきだと主張した。ただ、「このことは第2次大戦中の犯罪を帳消しにすることを意味するものではない」とつけ加えている。第2次大戦中、日本軍は当時オランダ領だったインドネシアを占領し、約11万人のオランダ兵と市民が収容所に入れられた。オランダ側資料によると、約8500人の兵と1万500人の市民が死んだ。このためオランダでは日本の皇室に対する反感が根強く残っており、1971年に天皇が訪問した時には、車に魔法ビンが投げられる事件があった。一昨年は、ベアトリクス女王の訪日計画がオランダ紙に報じられて大きな反対運動が起き、実現しなかった。政府は日本が友好国であることや、昨年、竹下首相がオランダを訪問した時に戦争中の出来事に遺憾の意を表明したことから、閣僚クラスの派遣に傾いているようだが、各閣僚とも慎重に世論の動向を見守り、発言を控えている²⁵⁾。

この記事によれば、オランダでも大喪に国家の代表として誰を派遣するのが議論になっていた。オーストラリアの記事とあわせて考えれば、弔問のために送られる使者は、国家間の友好関係を示す指標として理解されていることがわかる。オランダ政府は、閣僚クラスの派遣を検討していたようだが、国内ではそれに反発して本国から要人を送らず、駐日大使で十分だとの意見が出されている。代表者選定の基準は単純ではなかった。オランダ政府は、国民の戦争記憶にもとづく日本の皇室への反感と、政治的・経済的に無視できない存在に成長していた日本との現実の関係が存在する中で代表者を選ばなければならなかった。オランダ政府は、最終的にファン・デン・ブルック外務大臣らを出席させている。

【史料7】では、1971年の天皇の訪欧時に起きた事件への言及もみられる。この訪欧時には、オランダだけではなく、イギリスでも天皇の「戦争責任」を問う声が高まった。これについて、舟橋正真は、「日本と関係の

「記憶の場」としての天皇裕仁の大喪（宮間）

深いイギリスでさえ第二次大戦の敵国同士であった過去の記憶が、消えることはなかった。アジア太平洋戦争中、イギリス人捕虜は、ビルマ・タイ鉄道建設のために日本軍に重労働を課され、多くの犠牲を受けていた。こうした戦時中の記憶はイギリスの人びとのなかに深く刻まれていたのであった」と論じている²⁶⁾。

この訪欧前からイギリス政府は、戦争捕虜の対日感情に配慮をしていた。イギリス外務省本省が極東部（Far Eastern Department）へ送った書簡には、「戦争捕虜協会の人びとが問題を起こすことが懸念される。[チャールズ] 皇太子殿下が接待をすると、捕虜協会の人たちは憤慨するだろう。そこで、私たちは、彼[天皇裕仁]が民間の人に世話をしてもらえよう手配をした。しかし、残念なことに、彼を助けるために派遣された男性は注意を払わず、[公的な立場にある]ニューカッスル・アポン・タイン市長の夫人が彼のためにパーティーを開いた。これにより、私たちが予期していたように、捕虜協会からの怒りに満ちた苦情を引き起こすことになった」²⁷⁾とある。

イギリスでは、1971年の天皇訪欧時に「戦争責任」を糾弾する運動が起きていたことが確認できたが、これを前段階として大喪時にはより強い「戦争責任論」が噴出した。イギリスの動向は、日本国内の新聞も大きく報じている。【史料8】～【史料11】によってその概要がわかる。

【史料8】

7日付のロンドン各紙は天皇陛下のご逝去をいずれも大きな扱いで報道している。高級紙タイムズは一面中央に「日本は天皇の死を悼む」の見出しで載せ、関連記事を国際面、解説面に掲載している。「ある皇帝の終えん」と題する社説は、故陛下の時代が日本にとって、軍事侵略、原爆投下による破壊、経済建設という多難な時代であったと前置きしたのち、つぎのように述べている。「世界の他の地

域に住む多くの人々にとって、ヒロヒトは彼の名によって始められた侵略戦争によってのみ記憶されている。これはアジアの基準からしても野蛮なものであった。彼の死を悼むというよりは、喜びさえ感じる人もあろう」一方で新天皇に対する期待は大きい。「アキヒトには神話の雰囲気はない。しかし、いかに彼が親しみやすさを示そうとしても、宮内庁の保守的な官僚主義がほとんどそのチャンスを与えていない」「日本は西欧民主主義の3番目の柱である。世界第2の経済大国の安定は国際的な繁栄、平和にとって欠かすことができない。友邦は、日本が新しい型の立憲君主制を発展させることを願っている」²⁸⁾

【史料9】

昨年九月下旬、昭和天皇のご病状が悪化した直後、英大衆紙サンとデイリー・スターの掲載した激しい天皇批判記事は、英国内の意見を二分する論争に発展した。合わせて四百万部、英人口の一割近い発行部数を持つ両紙は、さらに電話による読者アンケートを行い、両紙の報道に圧倒的支持があった——と追い打ちをかけた。これに関連して在英日本大使館に計百七通の手紙が届いたが、うち三十一通が、明確な天皇批判を含んでいた。[中略]昭和天皇崩御を伝えた七日朝の報道ぶりも、大衆紙と高級紙は際立った対照を示した。高級各紙が一面から論説面まで相当のスペースをさいて詳細に報じたのに対し、大衆各紙は、短い記事。「英米の旧軍人たちは昨夜、邪悪な統治の終了を祝した」(サン紙)などと、昭和天皇の戦争責任にむき出しの攻撃を加えることを忘れなかった。「過去は過去として、いまは新たな日英関係の前進を求めるべきだ」とする英政府、知識層も、日本軍の残虐行為と戦争責任を「水に流す」意思是毛頭ない。日本で「自粛ムード」が広がった時、東京に特派員を置く英有力各紙は、ほぼ一斉に「右傾化の懸念」を報じた。英公式筋によるそうした方向の「背景説

「記憶の場」としての天皇裕仁の大喪（宮間）

明」があったと思われる。実際、七日付タイムズ紙は、改めて「国粋主義者たちの脅威の兆候」と題する記事を掲げ、「伝統的な葬儀と即位式のあり方をめぐる論争の形を借りて、彼らの戦端が開かれるだろう」と懸念を示した²⁹⁾。

【史料10】

エリザベス女王は他国の君主、国家元首の葬儀に出席した例は最近はなく、英国の消息筋の間では昨年、天皇陛下病状悪化の段階から、英国に留学した浩宮さまと親交の厚かったチャールズ皇太子が葬儀に出席するとの見方が有力だった。しかし天皇逝去をきっかけに英マスコミの間で天皇戦犯論議が一旦に再燃、新聞、テレビは連日、葬儀に英王室の重要人物を派遣することに反対する旧日本軍の捕虜体験者や一部下院議員の声を伝え、英王室の葬儀出席が大きな政治問題となっていた。英王室による重要な外交問題処理は政府の「勧告」に従って行われることになっており、サッチャー政権は故天皇への異例の厚遇と受け取られることが必至のチャールズ皇太子派遣で国内の反天皇世論をこれ以上刺激することを避け、一九七二年のデンマーク国王、七三年のスウェーデン国王と最近の二件の国王葬儀で女王の名代を務めたフィリップ殿下の派遣により、「ごく通常の儀礼的葬儀参列」の形での妥協を狙ったとみられる。また一時検討されたと言われるサッチャー首相自身の葬儀参列も、国内世論への配慮から実現せず、ハウ外相の派遣にとどまったとみられる。しかし葬儀へのフィリップ殿下派遣決定に対し、捕虜体験者らは一斉に反発、ハロルド・ペイン極東戦争捕虜協会全国連合会会長は「決定は悲しむべきことだ。今となつてはエジンバラ公が横浜の連邦戦没者共同墓地にも花輪をささげること望むだけだ」と語った³⁰⁾。

【史料 11】

英放送協会 (BBC) が 24 日夜放映した特別番組「天皇神話の陰に」が英国で論議を呼んでいる。BBC が硬派のジャーナリストとして知られるエドワード・ベール氏に制作を依頼した、1 時間 5 分の長編。木戸日記など故陛下の側近の記録や談話を基に構成した。当時のニュース映画などを豊富に使い、出生から第 2 次大戦、そして象徴天皇までの昭和史における天皇像を追っている。とくに重点をおいているのは第 2 次大戦の開戦で、故陛下は単なる立憲君主ではなく、真珠湾攻撃を事前に知っており、戦争責任があるのではないかと疑問を投げかけている。サー・ヒュー・コータッチ前駐日大使など、英国内の知日派から BBC に対して「故天皇の葬儀の前にこのような番組を流すことは、英国と日本の親善関係にとってマイナスである」などの反論が寄せられていた³¹⁾。

天皇の体調が悪化した頃に、イギリスのタブロイド紙であるサン紙 (The Sun) とデイリー・スター紙 (The Daily Star) が天皇批判の記事を大々的に報じたことが特に大きな問題となり、日本の外務省が抗議文を両社へ公式に送る事態にまで発展した (後述)。**【史料 8】** **【史料 9】** は、ともにこの問題に言及しているが、**【史料 8】** の『朝日新聞』はイギリスにおける新天皇への期待を紹介しているのに対し、**【史料 9】** の『読売新聞』はむしろ日本の右傾化を懸念する見解を掲載している。

また、**【史料 10】** ではオーストラリアやオランダと同じく、大喪に派遣される人物が関心事となっている。この記事によれば、当初は皇太子であるチャールズが参列すると見込まれていたが、国内の反対運動を懸念したマーガレット・サッチャー首相はチャールズはもとより自らの参列も断念し、ハウ外相とエジンバラ公フィリップ (エリザベス 2 世王配) の派遣を女王に助言したという。この経緯は、イギリスの公文書からも確認でき

「記憶の場」としての天皇裕仁の大喪（宮間）

る³²⁾。しかしながら、戦争捕虜を経験した人びとやその家族などはフィリップの参列にも抵抗する姿勢をみせた。

【史料11】では、イギリスの公共放送BBCでも、真珠湾攻撃の責任が天皇にあることを視聴者へ投げかける番組が放送されたことが報じられている。ただし、この放送に対しては、日英の親善関係を後退させる「マイナス」の企画だとの反論が、BBCに寄せられたことにも言及されている。

このように、天皇の危篤・「崩御」がきっかけとなり、第二次世界大戦で日本と敵対した諸国において戦争記憶が社会の前面に現れた。近代化の過程で劇場化された天皇の死は、日本国内のみならず、外国でも世論の分断を引き起こしたのである³³⁾。このことは、新聞を通じて日本国民も広く知るところとなる。特に、イギリスにおける批判の内容は詳しい情報が新聞を通じて与えられた。新聞の読者は、こうした報道を通じてみずからの戦争記憶を想起し、また諸国との心的距離を測ることになった³⁴⁾。

(2) イギリスの世論

ここまで、日本の新聞を用いてどのようにイギリスの情勢が日本に伝わったのかを確認してきたが、実際のイギリス世論はどうだったのであろうか。このことを解明する材料として、イギリスの外務省記録に含まれる政府への抗議文をまとめた簿冊がある。これらは、捕虜経験者やその親族、あるいは戦争捕虜関連団体などがサッチャー首相やハウ外相などに宛てて提出したものである。その内から2通を紹介したい。

【史料12】は、日本軍に捕虜にされたイギリス兵の妻からハウ外相に宛てて提出された文書である。

【史料12】

今の日本と43年前の日本が大きく違うということは問題ではありません。第二次世界大戦中にヒロヒトの名で行われたことを、あなた

[ハウ外相] や他の政府関係者が許し、忘れていかどうかという疑問も、実のところ、大きな問題ではありません。問題となるのは、

- (1) この国の一般市民にとって、人の葬儀に参列することは、その人に「最後の敬意を払う」ことを意味します。
- (2) 私の辞書では、“respect”は“high esteem”に相当します。
- (3) エジンバラ公とあなたは、個人としてではなく、この国の国民一人ひとりの代表として葬儀に出席します。
- (4) これは、個人的な理由でヒロヒトを高く評価することができない多くの国民の気持ちを全く無視するものです。

私は FEPOW [東部捕虜] の妻です。[中略] ヒロヒトの葬儀にエジンバラ公とあなたが登場することが発表されて以来、ほとんどの人にとって苦悩が大きく増しています。ヴェラ・リンは昨夜のテレビで半分だけ正解をいっていました。私が断言できるのは、「とても嫌な思い」をしているのは「男性」だけではないということです。「女性」もそうです³⁵⁾。

この捕虜の妻は、大喪にハウ外相やフィリップを派遣することに対して抗議している。王族であるフィリップの派遣は、天皇への敬意を示すことに等しい、「戦争責任」を負うべき人物に対してそれをするのはイギリス国民の気持ちをまったく無視した決定である、という趣旨である。

続いて【史料 13】は、戦争捕虜の団体であるビルマ・スター協会 (The Burma Star Association) のキングズ・リン支部からサッチャー首相に宛てて出された嘆願書である。

【史料 13】

私は、ビルマ・スター協会のこの支部 [キングズ・リン支部] のメンバーを代表して、私たちの支援者であるフィリップ殿下が日本の葬

「記憶の場」としての天皇裕仁の大喪（宮間）

儀に参列することになったことに深い遺憾の意を表明するために手紙を書きました。

私たちは、ヒロヒトにそのような名誉を与えることは、ビルマ作戦における日本軍による捕虜の扱いや、同戦域に従軍した軍隊のすべての隊員に対する扱いと同種の屈辱であり恥であると感じています。

敵対関係が終わってから40年以上が経過しましたが、私たちの記憶はこれまでと同じように鮮明に残っており、日本国がより良い方向に向かうことを願って新しい世代が記憶を引き継いでいます。

私たちは、他の手配がなされ、私たちの支援者が葬儀に参列しないよう嘆願します³⁶⁾。

この文書もやはり、イギリスの代表としてフィリップを派遣することに對しての抗議文である。天皇裕仁の大喪に、国の代表者が参列すること自体に反対する意見もあれば、【史料13】のように王族であるフィリップの派遣を特別に問題視するものもある。いずれにしても昭和の大喪は、日本だけではなく第二次大戦中に日本と敵対した諸国にとっての戦争記憶の場となっていたことがわかる。

とりわけ、イギリスではフィリップの参列をめぐる世論が分断された。イギリス政府に寄せられた抗議文の正確な数は数え切れていないが、公開されているだけでも簿冊にして10冊以上が確認できる。イギリス政府は、国内で反対運動が熱を帯びる中、国民の心情に配慮してか、【史料14】のような文書を手紙の差出人にいちいち返している。

【史料14】

第二次世界大戦中に犯された犯罪を許せないことに疑問の余地はありません。英国が葬儀に参加したからといって、第二次世界大戦中の残虐行為を忘れて、許したりしたわけではないと断言できます。あ

の時起こったことを消し去ることはできません。また、極東で戦い、死んでいった人々への大きな敬意と、日本の収容所で多くの人々が受けたひどい苦しみを決して忘れてはなりません。これは、同盟国についても同様ですが、その多くは国家元首や政府代表が葬儀に参列しています。

連合国は戦争が終わったとき、天皇は戦争そのものにも、戦争中に行われた残虐行為にも責任を持つべきではないと判断しました。また、当時の大日本帝国の政治的決定と彼個人を結びつける証拠は見つかっていません。実際、天皇が自ら下した明確な決断は、1945年8月、戦争継続の是非を巡って戦争内閣が分裂した時でした。そして、政府は初めて天皇に目を向け、日本が降伏することを決定し、天皇自ら国民にその知らせを伝えることにしたのです。

もちろん、故天皇の葬儀でこの国の代表をどうすべきかなのかは、女王が閣僚から助言を受けた後に決定されました。そしてそれは、日本が今日、自由主義世界で重要な民主主義国家の一員であり、英国の重要なパートナーであるという事実を踏まえてのことです。両国の王室は非常に良好な関係にあり、1970年代には皇太子の訪英も行いました。今の日本は、1930年代や1940年代の日本とはまったく違う国だということです³⁷⁾。

内容は、ほぼ定型化されており、多くの場合同じ文面が返信用に用いられた。イギリス政府の言い分は、大戦中に日本が行った犯罪行為は忘れてはならないが、①他の同盟国はそのこととは切り分けて大喪に使者を派遣していること、②連合国は、天皇に「戦争責任」は認められないと判断したこと、③今日では日本がイギリスの重要なパートナーになっていること、④イギリスの王室と皇室が友好関係にあることの4つである。これが、フィリップおよびハウ外相を派遣する主な理由として読み取れ

「記憶の場」としての天皇裕仁の大喪（宮間）

る。この内、政府の本音は③にあると考えられるが、次に日本政府の対応を追いながらこの背景を考察してみよう。

(3) 外務省（日本）の対応

日本政府は、天皇の容体が重篤化した後、海外でどのような報道がなされているのかを現地の大使館から逐一情報収集していた。それらの情報を国・地域ごとにまとめた簿冊は、作成から30年以上経った現在も外務省が「現用文書」として保管している。

調査対象は、イギリス、オランダなど西欧諸国のほか、東欧、北米、アジア、オセアニア、ヨーロッパ、中南米、中近東、アフリカの国々であった。本稿執筆段階（2023年8月）では、これらの内、イギリスの分合計7冊について開示請求済だが、公開のための処理が終わっておらず、複製が交付されたのは全体の一部である。そのため、文書群全体の分析は別の機会とし、すでに公開された文書の中から数点を用いて外務省の動きを検討したい³⁸⁾。

【史料15】は、駐英大使千葉一夫から外務大臣に送られた報告である。サン紙の記事への対応として抗議文を発出することについての相談がなされている。【史料16】は【史料15】と一連のもので抗議文の案である。【史料16】に関しては、デイリー・スター紙へも同様の抗議文を発している。

【史料15】

外務大臣殿
第3443号 秘 大至急 [千葉大使
(マスキング)]³⁹⁾

1. 21日付「サン」紙は、「地獄が極悪てん皇を待つている」と題しへい下をひぼうする社説を掲載した（和訳は別電1、記事は別FAX信の通り）。

2. 本件社説が極めて悪意に満ちたものであることにかんがみ、本使に代りセザキより同紙マッケンジー編集長に対し、21日とりあえず口頭にて強い抗議を行うとともに、改めて文書で抗議する予定である旨伝達したところ、先方は掲載を約した。

3. ついては、内容がへい下に係ることにかんがみ、特に本使名にて別電2の通りの抗議を発出することに致したく、右にて差支えなきや大至急回電願いたい。(当方としては、同社説の内容については論争することなく、英と友好関係にある日本国の元首をひぼうした点にしよう点をあてることが適当と考えた次第である。)

[^(マスキング)] (了)⁴⁰

【史料16】

外務大臣殿

千葉大使

へい下の御容態 (サン紙社説)

第3445号 秘 大至急 [^(マスキング)]

往電第3443号別電2

日本国政府は9月21日付「サン」紙に「地ごくが極悪てん皇をまつている」と題し、日本国の元首であるてん皇へい下をひぼうする社説を掲げたことに対し、強く抗議する。日本と英国は現在双方の努力により極めて緊密な友好、協力関係を発展させてきている。特に1972年^(ママ)のてん皇へい下の御訪英、75年のエリザベス女王へい下の御訪日等を通じ、両皇室間に親密な御関係がじゆ立されていることはよろこばしい。てん皇へい下は日本国及び日本国民統合の象徴であり、常に平和を希求してこられた。その御信念に対し日本国民は深いけいあいの念を有している。現在てん皇へい下の御病気が伝えられているところ、内容、表現共に極めて不適切であり、悪意に満ちた社説が英国で最も購読者数の多い「サン」紙に掲載されたことに対し、日本国政府

「記憶の場」としての天皇裕仁の大喪（宮間）

としては、きょうがくと不かいの念を表し強く遺かんの意を表明する。同社説が英国及び英国国民全体の心情を反えいするものではないことを確信する。

連合王国駐さつ特命全権大使

チバ・カズオ（了）⁴¹⁾

民間会社への抗議は異例なことであったため、9月22日の午後4時30分に千葉大使は英国外務省ライト外務次官を訪問し、遺憾の意を伝えるとともに2社の社説・記事に関して抗議文を送ったことを報告した⁴²⁾。

現地で千葉大使が得ていた感触は【史料17】のようなものであった。

【史料17】

6日間で記事総数50件と非常に件数が多く、また取り上げ方が大きいことが目立つ。へい下に対する中しよ的な記事を掲げたのは、サンとデイリースターのみであり、またこれに対するわが方反論をセンセーショナルに取り上げたのも両紙のみ。他紙は、主要紙、大衆紙とも23日に上記両紙に掲載されたわが方抗議をも含め、本件に関し、おおむね客観的に報じており、中には上記両紙の報道振りに批判的な社説・論調を掲げたものも見られる。(23日付デイリー・ミラー紙は、当該2社の報道振りは「英国の名声に対して害悪になる」と論評した)当初へい下の御容態に関する報道が中心であったが、その後皇太子殿下の御人がらや御経歴、今後の皇室についての展望等に言及する報道が多くなつてきている⁴³⁾。

サン紙とデイリー・スター紙以外の報道媒体は、「おおむね客観的」だと所感が記されている。天皇への批判に対するさらなる批判、つまり千葉からみれば日本に「好意的な」意見もあったことがわかる。このことを

深読みすれば、天皇裕仁の重篤化をきっかけに、天皇の「戦争責任」をめぐるイギリスの世論が二分した状況に陥っていたとも解釈できる。

【史料17】では、千葉大使は、日本の抗議に関する報道は「おおむね客観的」ととらえており、サンとデイリー・スターの両紙のみ突出しているかのように述べていた。だが、一般人レベルではもう少し批判派の割合が高い印象を【史料18】からは受ける。【史料18】は、大使館に一般人から送られてきた書簡についての詳細な報告である。

【史料18】

陛下のご病気にに関する報道、及び大衆紙による陛下に対する誹謗と右に対する本使の抗議が報道された後、本使に対し、当地の一般大衆からも書簡が寄せられてきているところ、29日までの接分85通につき、概要次の通り報告申し上げます。

1. 85通の内訳としては、我が方に好意的なものが63通（74パーセント）、好意的でないものが22通（26パーセント）であり、性別では男性が68人と8割を占め、残り2割が女性からのものであった。

この内、書面にて従軍歴を有すると判明する11名については、6名が我が方に好意的であり、残り5名が好意的でなく、更に捕虜となった経歴を有する4名は全員が好意的でなかった。

2. 「サン」紙の記事を支持し、陛下及び我が国に対する敵意を露にしている等好意的でないものには、概ね同紙の報道は全て真実であり、英国民を代表する意見であるとする旨、及び陛下の指揮下にあった旧日本軍の筆舌に尽くし難い残虐行為は決して許すことも忘れることも出来ない旨が記されている。

例えば第二次大戦中の南方における旧日本軍にまつわる生々しい写真（書籍からの切り抜き）を同封の上、「陛下が地獄で永遠に身を焼かれることを願う」という書きだしに始まる匿名女性からの書簡は、

匿名としたのは、差出人及びその家族に将来日本国民が害を為さないとは信じ得ないからであるとする極めて敵意に満ちたものである。

更に別の書簡では、日本とドイツが戦争に勝利していたならば世界の人口の大半が奴隷として扱われていただろうと述べ、連合軍は日本国民全体を抹殺するに足る原子爆弾を日本に投下すべきであったとしている。

また、犠牲となった生存者に対し十分な償いをすべきであるとしているものもある。

3. 他方、「サン」紙によるかかる記事掲載を非難し、陛下及び我が国に対し好意的な書簡は概ね共通して、同紙の見解は英国全体を代表するものではないこと、「サン」紙は読者の興味を刺激することにより営利のみを追及する低俗かつ下卑たものであり、新聞と呼ぶに相応しくないものであること等を訴えると共に、同じ英国国民としてあの様な記事が掲載されたことを恥じており、陛下及び日本国民に対し申し訳ないとする旨、並びに陛下のご回復を心より祈念する旨が伝えられ^(ママ)ている。また、本使が同紙に対し抗議を行ったことに対する支持も多く見られたが、無視すべきとの意見もわずかながら見られた。

差出人の中には元在京英国大使館広報担当参事官（1961～68）及び1970年に開催された万国博覧会の英国代表（1968～70年）を務めたSir JHON FIGGES^(「s」脱か)も含まれており、同氏は「愚かな間違いにより傷ついたのは我々英国人である……………」と述べている。

その他個別には、「天皇と言えど、時として他人が下した恐ろしい決定に従わざるを得ない場合もある。」、「終戦時の陛下の静かなる威厳と比類なきご英断を理解しています。……陛下が訪英された際に沿道で陛下を歓迎する大衆にお応えになられた慈悲深い御姿を生涯思い浮かべるでしょう。」、「日本人との身近な交流を通じ、日本人に対しては尊厳の念を抱いており、両国の為には過去のものとなった戦争の

ことは忘れるべきである。」等々がある。

実際に日本との戦争体験を有する者からも次の様な書簡が届いている。「戦後、日本軍の捕虜となった経験を有する者と日本を訪れた際に、日本人の惜しみ無い親切、暖かさや礼儀正しさに触れた後、彼は何気なく言った。『もはや日本人を憎むことは出来なくなった。彼等は私の知っている日本人ではない。』と。」

また、かつて日本軍の捕虜となりビルマの道路建設に服した叔父を持つ者からは、かかる親族の体験からすれば「サン」紙に同意すべくかもしれない、しかしながら、同紙は、日本軍が独自の戦争の方法に基づき如何なる攻撃を行ったとしてもそれは西欧人の観点から見たものであり、当時日本人の考え方は西欧人のそれとは全く異なっていたという事実、並びに戦争責任は陛下に帰するのではなく、当時の日本政府及び内閣に帰すべきものであったという二つの事実を見落としている、と客観的な分析を行っている⁴⁴⁾。

9月29日までに日本大使館に送られてきた85通の書簡の内、63通が「我が方に好意的なもの」で22通が「好意的でないもの」とされているから、前者は後者より3倍近くとなる。ただし、天皇の「戦争責任」について「好意的でない」書簡が全体の26%であることをもって、必ずしも批判的な見解をもつ人びとが少数派だと断定はできないであろう。これらの書簡は、サン紙の記事を契機として送られてきたものである。その記事の内容をかき消さんとばかりに、天皇・日本に「好意的」な反応が相当数寄せられたということは、記事の影響力が強く、同調するイギリス国民が少なくない数存在したことを示唆している。

このように、日英両国において天皇の容体急変後に天皇・日本の「戦争責任論」をめぐる対立が表面化した。一方で、外交レベルでいえば、日英

「記憶の場」としての天皇裕仁の大喪（宮間）

関係上の深刻な問題には至らなかった。次の【史料19】は、1989年2月24日に新宿御苑で行われた大喪のために来日したハウ英国外相と宇野宗佑外相の間で行われた会談の記録である。昭和大喪に際しては、2月22日から26日にかけて、諸国と大規模な「弔問外交」が実施されている。

【史料19】

〔2月〕24日、午後3時より35分間、本件会談が開催された（於迎賓館、同席英側在京大使、バーズ報道課長、大臣秘書官、日本側欧亜局長、情調局長、欧西二長、大臣秘書官 会談内容次のとおり。悪魔の詩関係は別電1、ビルマ情勢関係は別電2）

1. 先ず、大臣より、本日は極めて寒い日であったが、英日よりエディンバラ公殿下とともに大喪の礼に参列戴いたことに対し、心より感謝する、と述べた。ハウ大臣は、先月の外相協議に続きお会いできることを喜んでいる、エディンバラ公も自分も大喪の礼に参列できたことを喜んでいる、確かに寒かったが、非常に印象に残る喪儀であった。昭和天皇のための大喪という重要な儀式であることを強く感じた。過去と未来に思いをいたすよい機会であった。大喪の礼に関する日本政府のアレンジは考えられる最高のものであった、と述べた。

2. 次いで二国間関係に関し、ハウ外相より次のとおり発言

（イ）昨日、日本のプレスとの会見でも述べたが、日英関係が商業面にとどまらず広範な分野に拡大、強化されている。引続き充実した日英関係の樹立に努力したい。

（ロ）日本からの対英投資が増加していることを歓迎。英国日産車のEC域内諸国への制限のない自由な輸出については仏との間に調整が残っているが、きつとうまくいくと思う。また、トヨタの対英進出には大きな期待をもっている。トヨタの社長が来月初〔実際には9月〕サッチャー首相と会談する予定と承知。

(ハ) 英国の対日輸出はここ3年間毎年20%以上伸びていることを歓迎。

(ニ) 昨夜大臣公邸での夕食会でパークレーの代表と会ったが、東証会員権問題については引続き好意的に検討願いたい。

(ホ) 昨日ジャパントイムズの論説でみたが日本国内でも国際航空運賃引下げの声が強いようだ。引続き大臣の理解をえたい。

(ヘ) 付言すれば、エア・バスの対日輸出に関心をもっている⁴⁵⁾。

会談では、「戦争責任」をめぐる世論の問題には触れられず、大喪の話題も挨拶程度に経済面での具体的な問題を協議している。この1か月前にも外相会談が実施され、また前述したようにサッチャー首相がこの年の9月に来日するなど、日英の経済面での協力関係をイギリスは重要視していた。

イギリス政府による、フィリップの大喪派遣は、天皇個人の「戦争責任」の有無やイギリス国民の戦争に対する感情面の問題ではなく、背景にある国家の利益と分かちがたく結びついていた。結果的に、イギリス政府はフィリップを派遣したことにより、<昭和>の皇室とイギリス王室の友好関係を示し、大喪という「記憶の場」において公的な記憶としては天皇の「戦争責任」を忘却することを選択したのである。

おわりに

本稿では、天皇裕仁の容体が重篤化した後、国内外で沸き起こった天皇の「戦争責任」をめぐる分断を検討した。

日本国内では、天皇の容体急変が報じられると、戦前・戦中期の大喪にはみられなかった天皇(制)批判の言説・運動が登場した。また、これに対抗するための保守派による天皇(制)支持の意見も現れた。こうした分

断は、あまた生まれた<昭和>の美談に覆い隠されたというのが、T. フジタニや中島三千男の見解である。それは、リアルタイムで大喪を経験した歴史家の感覚として首肯できるが、一方で「象徴天皇制」のもとで初めて実施された天皇の大喪で天皇（制）批判の動向が現れたことの意義を軽視してはならないであろう。

また、第二次世界大戦で日本と敵対した諸国でも社会の前面に戦争の記憶が表出した。とりわけ大喪への参列の有無、もしくは国家の代表者として派遣する人物の選定に関して激しい意見の衝突が起きている。本稿では、特に日本軍に捕虜にされた経験をもつ人びとによる批判の声が大きくあがり、深い対立が生じたイギリスの事例を検討した。イギリス政府は、国内世論に配慮してチャールズ皇太子やサッチャー首相の参列は見送ったが、日本との経済面での協力関係を重視して王配フィリップを送った。その結果、イギリス政府は大喪を通じてイギリス王室と<昭和>の皇室の友好関係を表すとともに、パブリックな集合的記憶として天皇の「戦争責任」を忘却する選択を行った。

以上のように、昭和の大喪は国内外で天皇の「戦争責任」をめぐる分断状況を生んだ。

ここで改めて先行研究を振り返ると、1897年の皇太后夙子（英照皇太后）の葬儀以降、大喪が国民統合や植民地支配の装置として機能したことが指摘されてきた⁴⁶⁾。あわせて、天皇の「特旨」をもって実施される「国家ニ偉勲アル者」の国葬も、国民統合のための装置として位置づけられてきた⁴⁷⁾。

しかしながら、この枠組みを用いて戦後の国葬までも理解しようとすると矛盾が生じる。たしかに、戦前・戦中期における国葬は、特定の死者を国民が一致して悼み、国家としての一体感を創出する役割を果たしてきた⁴⁸⁾。

一方で、戦後、実施された国葬では反対運動もみられる。敗戦後、国葬

の法的根拠が失われたため制度化に向けた検討が政府内で進められていたが、結局調整がつかないまま1967年に元首相吉田茂の「国葬儀」が断行された。これに対しては、国会内だけではなく市民の中にも実施に反対する意見が登場している⁴⁹⁾。

その後55年を経て、私たちは2022年の元首相安倍晋三の「国葬儀」で世論が二分するのを目の当たりにした。国葬が本来的に有する、特定の価値観を齊しく国民へ強要する性質が、自由主義を標榜する社会ではしばしば分断状況を招くことが、二人の政治家の「国葬儀」、とりわけ安倍国葬を通じて実証された結果となった。これは、日本だけではなく、イギリスのサッチャー元首相の公葬の際にも同種の現象が確認できる⁵⁰⁾。

大喪も例外ではない。安倍国葬が議論になった際には、大喪への言及はほとんどみられなかったが、昭和大喪でも混乱が生じたことは本稿で確認したとおりである。今後の「象徴天皇制」や国家儀礼のあり方を検証するために、昭和大喪の研究は一層進めていかなければならない課題の一つであることを指摘し、一端筆を擱きたい。

附記 本稿は、中央大学特定課題研究費「天皇裕仁の大喪儀にみる第二次世界大戦の記憶—日英関係を中心に—」(2021~2022年度)の成果である。また、同研究費で実施したシンポジウム「歴史学からみた近現代日本の「公葬」」(2023年3月24日、明治学院大学白金キャンパス)における筆者の研究報告「<記憶の場>としての天皇裕仁の大喪—「戦争責任論」を手がかりに—」の一部を成稿したものである。

なお、本稿では民間人の政治思想を表す記述については、氏名・住所等の個人を識別しうる情報を記載しなかった。

註

- 1) 死の呼称に関する問題については、中川学『近世の死と政治文化—鳴物停止と穢—』(吉川弘文館、2009年)第3部「死の呼称—死と死者の位置づけ—」による成果がある。中川は、権力が死を序列化するために呼称を分けたことを明らかにした。こうした研究を参考にしながらも、権力による個人の死の権威付けという問題を明示するために、本稿ではあえて括弧を付して「崩

「記憶の場」としての天皇裕仁の大喪（宮間）

御」を使用する（引用は除く）。

- 2) 政府は、昭和大喪に際して「大喪の礼」（国の儀式）と「大喪儀」（皇室の儀式）を区分して呼び分けたが、本稿では天皇の葬儀全般を指して「大喪」という。なお、近現代の大喪に関する研究は、笹川紀勝『天皇の葬儀』（新教出版社、1988年）、田中伸尚『大正天皇の「大葬」—「国家行事」の周辺で—』（第三書館、1988年）、中島三千男『天皇の代替わりと国民』（青木書店、1990年）、岩波新書編集部編『昭和の終焉』（岩波書店、1990年）、小園優子・中島三千男「近代の皇室儀式における英照皇太后大喪の位置と国民統合」（『人文研究』157、2005年）、中島三千男『天皇の「代替わり儀式」と憲法』（日本機関紙出版センター、2019年）などがある。これらは、大喪の制度的変遷を明らかにするとともに、大喪が近代日本における国民統合や植民地支配の装置として機能したことを指摘している。研究史の体系的な整理は、別稿を予定している。
- 3) 「記憶の場」については、谷川稔監訳・ピエール・ノラ編『記憶の場—フランス国民意識の文化=社会史—』1（岩波書店、2002年）参照。
- 4) T. フジタニ著・米山リサ訳『天皇のページント—近代日本の歴史民俗誌から—』（日本放送出版協会、1994年）。
- 5) 前掲、フジタニ『天皇のページント』、195頁。しかし、「結局のところ多くの人々にとって、それは他の多くのテレビ番組と同様、ニュース・ショー的な娯楽番組といった程度にすぎず、その物語の意図は果たされずに終わってしまったのではないだろうか」との所感も記していることに留意したい。
- 6) 前掲、中島『天皇の代替わりと国民』、202・203頁。
- 7) 前掲、中島『天皇の代替わりと国民』の「第5章 「Xデー」・「大喪の礼」と国民」。
- 8) 前掲、中島『天皇の代替わりと国民』、297頁。
- 9) 前掲、フジタニ『天皇のページント』、190頁。
- 10) 本章では、『朝日新聞』を中心に適宜他の媒体も参照した。朝日新聞社編『昭和天皇報道—崩御までの110日—』（朝日新聞社、1989年）も参照。
- 11) 前掲、中島『天皇の代替わりと国民』。
- 12) 『朝日新聞』1988年9月20日夕刊。
- 13) 『朝日新聞』1988年9月29日夕刊。
- 14) 『朝日新聞』1988年10月8日夕刊。
- 15) 『朝日新聞』1988年9月27日朝刊。
- 16) 『朝日新聞』1988年10月1日朝刊。
- 17) 『朝日新聞』1988年10月7日朝刊。
- 18) 『朝日新聞』1988年12月8日朝刊。
- 19) 『週刊現代』1989年1月1日、「立花隆の情報ウォッチング」。
- 20) 前掲、中島『天皇の代替わりと国民』のほか、奥平康弘「日本国憲法と

- 「内なる天皇制」(前掲, 岩波新書編集部編『昭和の終焉』), 涌井秀行『天皇財閥・象徴天皇制とアメリカ』(かもがわ出版, 2022年)の第3章「戦後日本覆うドームのごときアメリカ=象徴天皇制」。
- 21) 堀岡秋「『無関心大学生』の天皇観—津田塾大のアンケート調査から—」(『世界』524, 1989年)。
 - 22) 『読売新聞』1989年1月26日夕刊。
 - 23) 『朝日新聞』1989年1月9日朝刊。
 - 24) 本稿の関心とはややずれるが, オーストラリアの対日不信感に関しては, 富永望『象徴天皇制の形成と定着』(思文閣出版, 2010年)の補論「『日本憲法の再検討』問題」が参考になる。
 - 25) 『朝日新聞』1989年1月18日朝刊。
 - 26) 舟橋正真『皇室外交』と象徴天皇制 1960~1975年—昭和天皇訪欧から訪米へ—(吉田書店, 2019年), 77・78頁。
 - 27) “Visit of Emperor Hirohito of Japan to UK” 1971 Jan 01-1971 Dec 31 (FCO 21/923)。イギリス国立公文書館所蔵。以下イギリスの外交記録はすべて同館所蔵。
 - 28) 『朝日新聞』1989年1月8日朝刊。
 - 29) 『読売新聞』1989年1月9日朝刊。
 - 30) 『千葉日報』1989年1月11日。
 - 31) 『朝日新聞』1989年1月26日朝刊。
 - 32) “Japan: death of Emperor Hirohito”, January 1989 (FCO 21/4358)。なお, サッチャーは, この年の9月に別件で来日している。
 - 33) 天皇の葬送儀礼の劇場化に関しては, 天皇の可視化に関する議論を念頭においている。前掲, フジタニ『天皇のページェント』のほか, 多木浩二『天皇の肖像』(岩波書店, 1988年), 原武史『可視化された帝国—近代日本の行幸啓—』(みすず書房, 2001年), 佐々木克『幕末の天皇・明治の天皇』(講談社, 2005年)など参照。また, 権力者の葬儀のスペクタクル化については, 此経啓助『明治人のお葬式』(現代書館, 2001年), 宮間純一『国葬の成立—明治国家と「功臣」の死—』(勉誠出版, 2015年)参照。
 - 34) この問題の詳細については, 紙幅の都合で別稿を期す。
 - 35) “Public interest in the representation of the UK at the funeral of Japanese Emperor Hirohito”, 1989 Jan 1-1989 Dec 31 (FCO 21/4372)。
 - 36) “Parliamentary interest in the representation of the UK at the funeral of Japanese Emperor Hirohito”, 1989 Jan 1-1989 Dec 31 (FCO 21/4364)。
 - 37) “Parliamentary interest in the representation of the UK at the funeral of Japanese Emperor Hirohito”, 1989 Jan 1-1989 Dec 31 (FCO 21/4362)。
 - 38) なお, 昭和天皇に関する公文書は, 外務省の現用文書以外まとまったものが見つかっていない。内閣大臣官房ならびに内閣総務官室に天皇関係文書の開

示請求を行ったが、「不存在」との回答があった。

- 39) [(ツスキシヤク)] は情報開示請求をした結果、外務省によって被覆されて開示された箇所を表している。
- 40) 「昭和天皇大喪の礼／諸外国報道（英国）」（外務省所蔵）。
- 41) 「昭和天皇大喪の礼／諸外国報道（英国）」。
- 42) 「昭和天皇大喪の礼／諸外国報道（英国）」。
- 43) 「昭和天皇大喪の礼／諸外国報道（英国）」。
- 44) 「昭和天皇大喪の礼／諸外国報道（英国）」。
- 45) 「昭和天皇大喪の礼（日・諸外国外相会談）」（外務省外交史料館所蔵，2020-541）。
- 46) 前掲註2の諸文献。
- 47) 国葬に関する筆者の見解は、前掲『国葬の成立—明治国家と「功臣」の死—』、および「「国葬」が映す民主主義の今」（『journalism』388，2022年）、「日本史から国葬問題を考える」（『週刊金曜日』1388，2022年）、「日本史のなかの「国葬」問題」（『法と民主主義』573，2022年）など参照。国葬は、国家儀礼として国の主宰で国費をもって執行される葬儀のことをいう。日本の国葬は、①天皇・皇太后などのほか、②政治家や軍人などの内、特に「国家ニ偉勲アル者」が対象とされてきた。よって、単に国葬という場合は①・②の両方を含む。
- 48) 1922年に執行された山縣有朋の国葬のように、国葬実施に反対する意見が一部の政治家や知識人などから出たことはあるが（伊藤之雄『山県有朋—愚直な権力者の生涯—』[文芸春秋社，2009年]、前田修輔「大正期における国葬の変容—民衆化を視座として—」[『風俗史学』61，2015年]ほか参照）、それは戦前期ではデモクラシーが高まった時期の例外的な事象と捉えるのが妥当だと考えている。もちろん、そうした事例も歴史学上の重要な研究課題ではあるが、ここでは、全体的な傾向として戦中期までの国葬がもつ国民統合の機能を指摘しておきたい。
- 49) 前田修輔「戦後日本の公葬—国葬の変容を中心として—」（『史学雑誌』130-7，2021年）。
- 50) Hadley, Louisa (2014). *Responding to Margaret Thatcher's Death*. Basingstoke: Palgrave Macmillan.